

ひとり親世帯に再給付へ

政府調整 最低5万円、年内目標

新型コロナウイルス感染拡大でひとり親世帯の生活が打撃を受けているとして、政府が「臨時特別給付金」を再支給する方向で調整に入ったことが二十七日、分かった。再支給は年内を目指し、新型コロナウイルス対策に使う二〇二〇年度予算の予備費の活用を検討している。

新型コロナウイルス感染拡大でひとり親世帯の生活が打撃を受けているとして、政府が「臨時特別給付金」を再支給する方向で調整に入ったことが二十七日、分かった。再支給は年内を目指し、新型コロナウイルス対策に使う二〇二〇年度予算の予備費の活用を検討している。

想され、年内の支給を目指す。金額に関しても調整を続け、対象と共に十二月上旬にも決める。田村憲久厚生労働相は二十七日の記者会見で、SN

雇用助成特例延長表明 厚労相 2月まで、出向も支援へ

新型コロナウイルス感染拡大を受けて拡充した雇用調整助成金の特例措置について、田村憲久厚生労働相は二十七日の記者会見で、拡充した水準のまま来年二月末まで延長すると表明した。これまでは十二月末が期限だった。国内で感染が広がり、さらなる雇用情勢の悪化を避けるため手厚い支援を続ける必要があると判断した。延長は三回目。

政府が従業員を他社に出向させる場合の助成を手厚くする方向で調整していることも判明。助成率や上限額の引き上げを検討しており、企業が連携して雇用を維持する「雇用シェアリング」を推進したい考えだ。助成金の特例については、来年三月以降は休業者や失業者が急増しない限りは、給付水準を段階的に縮小していく方針。田村氏は

見てもっと対応したい」と述べた。厚労省の一六年度調査によると、ひとり親世帯数は推計で百四十一万九千。一般社団法人「ひとり親支援協会」(大阪市)はインタビュー上で、ひとり親世帯を対象に調査を実施。65.6%が「収入が昨年より減った減る見込み」と回答し、家計の逼迫が深刻化しているとして、今月十日に厚労省に要望書を提出した。

限を延長する。雇用調整助成金は休業を余儀なくされた企業が従業員に休業手当を支払う際、国が費用を補填する仕組み。特例として日額上限を約八千二百円から一万五千円に引き上げ、助成率も中小企業で三分の二から最大金額にするなど大幅に拡充した。外部出向も一定の条件を満たせば雇用調整助成金を利用することはできるが、これまで上限額や助成率の引き上げといった特例措置の対象外だった。

「今回は足元の雇用情勢が急激に悪化したわけではない」とした上で、感染者急増を延長理由に挙げた。休業手当が支払われていない労働者に賃金の八割を補償する「休業支援金・給付金」も来年二月末まで期

「今回は足元の雇用情勢が急激に悪化したわけではない」とした上で、感染者急増を延長理由に挙げた。休業手当が支払われていない労働者に賃金の八割を補償する「休業支援金・給付金」も来年二月末まで期

特例に伴う支給決定額は十一月二十日時点で約二兆二千六百億円となり、財源となる雇用保険財政は逼迫している。田村氏は「厳しい状況だが、財務当局とも調整したい」としている。

雇用調整助成金の特例

業	1万5000円
日額上限	(約8300円)
最大全額	最大全額
中小企業	(3分の2)
大企業	最大4分の3
助成率	(2分の1)

業	(約7500円)
日額上限	(約7500円)
中小企業	(3分の2)
大企業	(2分の1)
助成率	(2分の1)

※()内は通常時

拡充検討